

議案第 44 号

令和4年度芽室町一般会計補正予算（第8号）

令和4年度芽室町一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ488,096千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13,922,294千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第2条 地方債の変更及び廃止は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年10月26日提出

芽室町長 手島 旭

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		1,888,007	148,662	2,036,669
	2 国庫補助金	1,051,780	148,662	1,200,442
17 道支出金		990,360	600	990,960
	2 道補助金	508,308	600	508,908
19 寄附金		104,151	50,377	154,528
	1 寄附金	104,151	50,377	154,528
20 繰入金		314,119	31,510	282,609
	1 基金繰入金	314,119	31,510	282,609
21 繰越金		100,000	511,969	611,969
	1 繰越金	100,000	511,969	611,969
22 諸収入		476,731	98	476,829
	4 雑収入	154,175	98	154,273
23 町債		1,333,176	192,100	1,141,076
	1 町債	1,333,176	192,100	1,141,076
歳 入	合 計	13,434,198	488,096	13,922,294

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		625,992	78,632	704,624
	1 総務管理費	553,745	78,632	632,377
3 民生費		2,767,596	8,520	2,776,116
	1 社会福祉費	1,679,641	8,520	1,688,161
4 衛生費		1,535,629	221,724	1,757,353
	1 保健衛生費	1,251,988	221,724	1,473,712
6 商工費		575,293	2,760	578,053
	1 商工費	575,293	2,760	578,053
7 土木費		1,322,509	29,125	1,351,634
	2 道路橋りょう費	543,455	13,774	557,229
	4 都市計画費	595,638	15,351	610,989
9 教育費		2,339,889	0	2,339,889
	5 保健体育費	1,392,967	0	1,392,967
11 諸支出金		8,594	50,000	58,594
	1 公共施設整備基金費	8,571	50,000	58,571
12 職員費		1,616,097	515	1,616,612
	1 職員給与費	1,616,097	515	1,616,612
13 予備費		62,647	91,320	153,967
	1 予備費	62,647	91,320	153,967
14 災害復旧費		34,547	5,500	40,047

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 農林業施設災害復旧費	19,109	5,500	24,609
歳出	合計	13,434,198	488,096	13,922,294

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
道路整備事業債	285,100	証書借入 又は 証券発行	年3.0% 以内	政府資金又は金融機関等の 融通条件による。	122,400	証書借入 又は 証券発行	年3.0% 以内	政府資金又は金融機関等の 融通条件による。
総合体育館改修工事 事業債	6,400		(ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び金融機関 等の資金につい て、利率の見直 しを行った後 においては、当該 見直し後の利 率)	ただし、町財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。	1,200		(ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び金融機関 等の資金につい て、利率の見直 しを行った後 においては、当該 見直し後の利 率)	ただし、町財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換することができる。

(廃止)

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公園整備事業債	24,200	証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び金融機関等の 資金について、利率の 見直しを行った後にお いては、当該見直し後 の利率)	政府資金又は金融機関等の融通条件による。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換す ることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	1,888,007	148,662	2,036,669
17 道支出金	990,360	600	990,960
19 寄附金	104,151	50,377	154,528
20 繰入金	314,119	31,510	282,609
21 繰越金	100,000	511,969	611,969
22 諸収入	476,731	98	476,829
23 町債	1,333,176	192,100	1,141,076
歳入合計	13,434,198	488,096	13,922,294

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内 訳
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	625,992	78,632	704,624	0	0	50,377	28,255
3 民生費	2,767,596	8,520	2,776,116	600	0	0	7,920
4 衛生費	1,535,629	221,724	1,757,353	148,147	0	38,588	34,989
6 商工費	575,293	2,760	578,053	0	0	0	2,760
7 土木費	1,322,509	29,125	1,351,634	0	186,900	0	216,025
9 教育費	2,339,889	0	2,339,889	0	5,200	0	5,200
11 諸支出金	8,594	50,000	58,594	0	0	0	50,000
12 職員費	1,616,097	515	1,616,612	515	0	0	0
13 予備費	62,647	91,320	153,967	0	0	0	91,320
14 災害復旧費	34,547	5,500	40,047	0	0	0	5,500
歳 出 合 計	13,434,198	488,096	13,922,294	149,262	192,100	88,965	441,969

(款)16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
3衛生費補助金	283,496	148,662	432,158	1保健衛生費補助金	148,662	005 新型コロナウイルス対応臨時交付金	53,377
						001 新型コロナウイルス対応臨時交付金	53,377
						020 物価高騰対策社会福祉事業事務費国庫補助金	3,785
						001 物価高騰対策社会福祉事業事務費国庫補助金	3,785
						021 物価高騰対策社会福祉事業事務費国庫補助金	91,500
						001 物価高騰対策社会福祉事業事務費国庫補助金	91,500
計	1,051,780	148,662	1,200,442				

(款)17 道支出金

(項) 2 道補助金

2民生費補助金	55,535	600	56,135	1社会福祉費補助金	600	011 高齢者等冬の生活特例支援事業道補助金	600
						001 高齢者等冬の生活特例支援事業道補助金	600
計	508,308	600	508,908				

(款)19 寄附金

(項) 1 寄附金

1総務費寄附金	104,151	50,377	154,528	1総務費寄附金	50,377	001 ふるさと応援寄附金	50,377
						001 ふるさと応援寄附金	50,377
計	104,151	50,377	154,528				

(款)20 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4農業振興基金繰入金	37,600	38,490	76,090	1農業振興基金繰入金	38,490	001 農業振興基金繰入金 38,490 001 農業振興基金繰入金 38,490
6財政調整基金繰入金	70,000	70,000	0	1財政調整基金繰入金	70,000	001 財政調整基金繰入金 70,000 001 財政調整基金繰入金 70,000
計	314,119	31,510	282,609			

(款)21 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	100,000	511,969	611,969	1繰越金	511,969	001 前年度繰越金 511,969 001 前年度繰越金 511,969
計	100,000	511,969	611,969			

(款)22 諸収入 (項) 4 雑収入

3雑収入	154,172	98	154,270	1雑収入	98	058 会計年度任用職員労働保険料個人負担金 98 026 会計年度任用職員労働保険料個人負担金(新型コロナウイルス対策事業費) 98
計	154,175	98	154,273			

(款)23 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
4土 木 債	336,900	186,900	150,000	1道路橋りょう事業債	162,700	002 道路整備事業債 001 道路整備事業債	162,700 162,700
				2公園整備事業債	24,200	001 公園整備事業債 001 公園整備事業債	24,200 24,200
6教 育 債	518,900	5,200	513,700	1社会教育施設事業債	5,200	002 総合体育館改修工事事業債 001 総合体育館改修工事事業債	5,200 5,200
計	1,333,176	192,100	1,141,076				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地 方 債				
1一般管理費	149,990	50,377	200,367			50,377		24 積立金	50,377	寄附金管理基金管理事務 50,377 24 積立金 50,377 001 寄附金管理基金積立金 50,377
										(寄)ふるさと応援寄附金 50,377
5企画費	124,406	28,255	152,661				28,255	7 報償費	15,296	ふるさと納税特典贈呈事業 28,255
								11 役務費	10,149	07 報償費 15,296 001 ふるさと納税特典贈呈事業報償 15,296
								12 委託料	2,810	11 役務費 10,149 002 郵便料 3,504 021 インターネット公金支払システム手数料 4,027 022 インターネット公金支払取扱手数料 2,168 050 広告料 450 12 委託料 2,810 021 ふるさと納税寄附管理業務委託料 2,810
計	553,745	78,632	632,377			50,377	28,255			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2福祉総務費	35,791	8,520	44,311	600			7,920	10 需用費	41	高齢者等冬の生活特例支援事業 8,520
				(道) 高齢者等冬の生活特例支援 事業道補助金		600		11 役務費	179	10 需用費 001 消耗品費 5
								19 扶助費	8,300	006 印刷製本費 36 11 役務費 179 002 郵便料 179 19 扶助費 8,300 001 高齢者等冬の生活特例支 援費 8,300
計	1,679,641	8,520	1,688,161	600			7,920			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

10新型コロナウイルス対策事業費	391,108	221,724	612,832	148,147		38,588	34,989	1 報酬	420	物価高騰対策子育て支援事業 10,218
				(国) 新型コロナウイルス対応臨 時交付金		53,377		3 職員手当等	180	11 役務費 757 002 郵便料 757
				(国) 物価高騰対策社会福祉事業 事務費国庫補助金		3,270		4 共 済 費	200	18 負担金補助及び交付金 9,461 091 子育て世帯物価高騰対策 支援金 9,300
				(国) 物価高騰対策社会福祉事業 事業費国庫補助金		91,500		8 旅 費	30	092 小規模保育事業所給食原 材料費高騰対策支援金 161
								10 需用費	298	物価高騰対策社会福祉事業

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							11 役 務 費	2,215	94,868	
			(入) 農業振興基金繰入金 38,490				12 委 託 料	878	01 報酬 420	
			(諸) 会計年度任用職員労働保険料個人負担金 98				18 負担金補助及び交付金	217,503	001 会計年度任用職員報酬 420	
									03 職員手当等 180	
									001 会計年度任用職員手当等 180	
									04 共済費 200	
									001 会計年度任用職員労働保険料 200	
									08 旅費 30	
									001 会計年度任用職員費用弁償 30	
									10 需用費 298	
									001 消耗品費 15	
									006 印刷製本費 283	
									11 役務費 1,362	
									002 郵便料 475	
									021 自動振替手数料 887	
									12 委託料 878	
									021 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金対応システム改修委託料 878	
									18 負担金補助及び交付金 91,500	
									091 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金 91,500	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									物価高騰対策町内事業者支援 事業 39,658 11 役務費 96 002 郵便料 58 007 チラシ折込料 38 18 負担金補助及び交付金 39,562 091 町内事業者物価高騰対策 支援金 30,000 092 運送事業者原油価格高騰 対策支援金 9,562 物価高騰対策農業事業 76,980 18 負担金補助及び交付金 76,980 091 農業経営継続支援金 76,980	
計	1,251,988	221,724	1,473,712	148,147		38,588	34,989			

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

7新嵐山スカ イパーク費	98,474	2,760	101,234				2,760	10 需用費	14	新嵐山スカイパーク運営支援 事業 2,760
								11 役務費	146	10 需用費 14 001 消耗品費 14
								12 委託料	2,600	11 役務費 146 002 郵便料 146

(款) 6 商 工 費

(項) 1 商 工 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									12 委託料 2,600 024 新嵐山活用計画検討会議 運営支援業務委託料 2,600	
計	575,293	2,760	578,053				2,760			

(款) 7 土 木 費

(項) 2 道路橋りょう費

3道路維持費	242,508	13,774	256,282				13,774	10 需用費 902	街灯維持管理事業 902
								12 委託料 12,872	10 需用費 902 021 街灯電気料 902 町道・歩道・駐車場等維持管理事業 12,872 12 委託料 12,872 021 郊外地道路施設維持管理業務委託料 12,872
4道路新設改良費	179,868	0	179,868		49,700		49,700		(地) 道路整備事業債 49,700
計	543,455	13,774	557,229		49,700		63,474		

(款) 7 土 木 費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2街路維持費	149,820	15,351	165,171				15,351	10 需 用 費	12,317	町道・歩道・駐車場等維持管 理事業 3,034
								12 委 託 料	3,034	12 委託料 3,034 021 市街地道路施設維持管理 業務委託料 3,034
3街路新設改 良費	126,149	0	126,149		113,000		113,000			街灯維持管理事業 12,317 10 需用費 12,317 021 街灯電気料 12,317
				(地) 道路整備事業債		113,000				
7公園建設費	64,658	0	64,658		24,200		24,200			
				(地) 公園整備事業債		24,200				
計	595,638	15,351	610,989		137,200		152,551			

(款) 9 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
3総合体育館 管理費	69,119	0	69,119			5,200	5,200			
						(地)総合体育館改修工事業債 5,200				
計	1,392,967	0	1,392,967			5,200	5,200			

(款)11 諸支出金

(項) 1 公共施設整備基金費

1公共施設整 備基金費	8,571	50,000	58,571				50,000	24 積立金	50,000	基金管理事務(公共施設整備 基金) 50,000 24 積立金 50,000 001 公共施設整備基金積立金 50,000
計	8,571	50,000	58,571				50,000			

(款)12 職員費

(項) 1 職員給与費

1職員給与費	1,616,097	515	1,616,612	515				3 職員手当等	515	職員給与支払事務 515 03 職員手当等 515 001 正職員手当等 515
						(国)物価高騰対策社会福祉事業 事務費国庫補助金 515				

(款)12 職員費

(項) 1 職員給与費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	1,616,097	515	1,616,612	515						

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	62,647	91,320	153,967				91,320			
計	62,647	91,320	153,967				91,320			

(款)14 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

1農業用施設 等災害復旧 費	18,201	5,500	23,701				5,500	12委託料	5,500	災害復旧事業(町営牧場施設) 5,500 12委託料 5,500 021 光勇牧場管理道路復旧調 査設計委託料 5,500
計	19,109	5,500	24,609				5,500			

芽室町における物価高騰・燃料高騰対策について

①高齢者世帯等生活支援 既決

(1)対象 住民税非課税の高齢者世帯等

(2)概要 12,000円を支給する。道補助 1/2

②水道料金減免 既決

(1)対象 町民

(2)概要 水道料金の基本料金4か月分を減免する。給水区域外については、相当額(1世帯 10,428円)を助成する。

③高齢者等冬の生活特例支援 追加

(1)対象 住民税非課税の高齢者世帯等

(2)概要 10,000円を支給する。

④子育て世帯物価高騰対策支援 追加

(1)対象 18歳以下の子ども、特別児童扶養手当対象者及び、基準日以降年内の出生児がいる世帯

(2)概要 子ども一人 3,000円の商工会商品券を支給

⑤小規模保育事業所給食原材料費高騰対策支援 追加

(1)対象 小規模保育所

(2)概要 価格高騰分を支援(小規模以外の保育所は、道支援あり)

⑥町内事業者物価高騰対策支援 追加

- (1)対象 民間事業所(農業を除く)
- (2)概要 一律 50,000 円を支給

⑦運送事業者原油価格高騰対策支援 追加

- (1)対象 運送事業者
- (2)概要 車両(被牽引車を除く)1台につき 7,000 円を支給

⑧農業経営継続支援 追加

- (1)対象 農家
- (2)概要 均等割一律 50,000 円
実績割として、①作付面積割 200 円/10a、②家畜飼養頭数割 100 頭未満は 1,000 円/頭、100 頭以上は 100,000 円、300 頭以上は 130,000 円、500 頭以上は 150,000 円、1,000 頭以上は 200,000 円、2,000 頭以上は 250,000 円、3,000 頭以上は 300,000 円

事業費総額	221,997 千円	★財源	道補助金	6,204 千円
			交付金	96,800 千円(コロナ交付金 43,423 千円、物価高騰交付金 53,377 千円)
			農業振興基金	38,490 千円(農業者支援の 1/2)
			一般財源	80,503 千円

(※国事業)電気・ガス・食品等の物価高騰対策支援 追加

- (1)対象 住民税非課税世帯、家計急変世帯等
- (2)概要 50,000 円を支給する。国補助 10/10。

高齢者等冬の生活特例支援事業

③高齢者等冬の生活特例支援について

1 事業の目的

住民税が非課税の高齢者世帯等に対し、燃料費をはじめとする冬期間の増高経費の一部を支援することにより、生活の安定を図り、もって福祉の増進に寄与する。

2 補正の概要

(1) 対象者

- ・芽室町に居住
- ・住民税非課税かつ、次のいずれかに該当する世帯(生活保護世帯・施設入所者等を除く)
 - ①高齢者のみの世帯 (対象見込 730 世帯)
 - ②重度障害者同居世帯 (対象見込 30 世帯)
 - ③ひとり親かつ児童扶養手当受給世帯 (対象見込 70 世帯)

(2) 支給額

1 世帯あたり 1 万円

3 担当

健康福祉課社会福祉係

物価高騰対策子育て支援事業

④子育て世帯物価高騰対策支援について

1 事業の目的

コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、商工会商品券を支給することにより家計を支援することを目的とする。

2 事業の概要

- (1) 対象世帯 高校生（平成16年4月2日生まれ～）までの子どもがいる世帯（障がい児は20歳未満）
※子どもの人数は3, 100人を見込む
- (2) 支給額 子どもひとりあたり3千円の商工会商品券
- (3) 支給方法 特定記録郵便による郵送

⑤小規模保育事業所給食原材料費高騰対策支援について

1 事業の内容

コロナ禍における物価高騰の影響を受けている保育所等において、これまでどおりの給食が提供できるよう給食原材料費等の増高分を支援し、保育を継続的に提供していくことを目的とする。

2 事業の概要

- (1) 対象施設 北海道の補助対象とならない小規模保育事業所（町内2施設）
- (2) 支給内容 北海道の補助事業における算出方法を準用する。

担当

子育て支援課児童係

物価高騰対策町内事業者支援事業

⑥ 町内事業者物価高騰対策支援について

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格・物価高騰（以下「物価高騰等」という。）による影響を受けている町内事業者に対し、物価高騰等の影響を軽減するための支援金を支給する。

2 補正の概要

(1) 対象者

令和4年10月1日現在で芽室町内に事業所・店舗（建物内のテナント含む）を有する事業者（法人、個人）

※農業・林業、漁業を除く

(2) 支給額

1事業者あたり5万円

(3) 申請見込 600件

3 担当

商工労政課商業振興係

物価高騰対策町内事業者支援事業

⑦ 運送事業者原油価格高騰対策支援について

1 事業の目的

原油価格の高騰による影響を受けている町内事業者を支援するため、多量に燃料（ガソリン、軽油等）を使用する運送事業者に対し、経費負担を軽減するための支援金を支給する。

2 補正の概要

(1) 対象者

芽室町内で運送業を営む事業者のうち次のいずれかに該当する事業者で、申請日までに事業を営み、受給後も継続して事業を営む意思がある事業者

ア 一般貨物自動車運送事業または特定貨物自動車運送事業

イ 貨物軽自動車運送事業

(2) 支給額

芽室町を「使用の本拠の位置」とする事業用自動車 1台 7千円（被牽引車両は対象外）

(3) 申請見込

104件（営業所数）、1,366台

3 担当

商工労政課商業振興係

物価高騰対策農業事業

⑧ 農業経営継続支援について

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化している中で、原油や肥料、飼料価格が高騰している状況を踏まえ、農業経営への影響をできるだけ軽減し、農業経営継続に向けた支援を行う。

2 補正の概要

(1) 対象者

芽室町農業経営実態調査対象者であって令和4年5月31日現在で農業を営み、その経営実態が芽室町内にある個人及び法人。

(2) 支援内容

①均等割 50,000円/戸

②実績割 作付面積割 200円/10a

家畜飼養頭数割 100頭未満は1,000円/頭、100頭以上は100,000円、300頭以上は130,000円、500頭以上は150,000円、1,000頭以上は200,000円、2,000頭以上は250,000円、3,000頭以上は300,000円

(3) 申請見込戸数 581戸

3 担当

農林課農業振興係

物価高騰対策社会福祉事業

(※国事業) 電気・ガス・食品等の価格高騰緊急支援

1 事業の目的

電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円を給付。事業費・事務費ともに国費10/10の補助事業として実施。

2 補正の概要

(1) 対象者

①基準日(令和4年9月30日)において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

②上記のほか、令和4年1月以降申請日までに家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

(2) 支給額

1世帯につき5万円

(3) 対象件数

約1,800世帯(生活保護176世帯含む) 家計急変世帯 約30世帯

3 担当

健康福祉課社会福祉係